

福祉有償運送制度の概要及び福祉有償運送運営協議会の役割について

1 福祉有償運送とは

福祉有償運送は、身体障害者、要介護者等の方がタクシーその他の公共交通機関を一人で利用することが困難であると認められる方を対象に、営利とは認められない範囲で、特定非営利活動法人等が自家用自動車を使用して提供する有償の送迎サービスのことである。

2 福祉有償運送運営協議会の役割

福祉有償運送の実施を希望する法人について、協議（福祉有償運送の必要性、運送の対価、利用者の安全と利便の確保の方策等）及び登録法人に対して必要な指導・助言を行う機関である。

特定非営利活動法人等が、道路運送法第78条第1項第2号及び道路運送法施行規則第51条に規定される福祉有償運送を行う場合、この運営協議会での協議を経たうえで、道路運送法第79条に基づく登録を受ける必要がある。

本協議会では、タクシー事業者等における福祉有償サービスの実施状況や、移動制約者の需要量と供給量などを鑑みつつ、特定非営利活動法人等による福祉有償運送の必要性について協議する必要がある。

3 福祉有償運送の利用対象者

運送することができる旅客は、特定非営利活動法人等に利用登録を行った者（利用登録を受けようとする者を含む。）であって、次の者のうち、他人の介助なしでは移動することが困難であり、かつ、単独でバス・タクシー等の公共交通機関を利用することが困難な身体障害者等の移動制約者を対象とする。

- （1）身体障害者福祉法第4条に規定する身体障害者
- （2）精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条第1項に規定する精神障害者
- （3）障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第4号に規定する知的障害者
- （4）介護保険法第19条第1項に規定する要介護認定を受けている者
- （5）介護保険法第19条第2項に規定する要支援認定を受けている者
- （6）介護保険法施行規則第140条の62の4第2号の厚生労働大臣

が定める基準（基本チェックリスト）に該当する者
（7）その他肢体不自由、内部障害、知的障害、精神障害、その他の障害（発達障害、学習障害を含む）を有する者

4 今回協議を調える必要がある事項

（1）変更登録

（根拠法令：道路運送法第79条の4第1項第5号、道路運送法施行規則第51条の7）

運送しようとする旅客の範囲の追加

	新	旧
身体障害者		
精神障害者	○	
知的障害者		
要介護認定者	○	○
要支援認定者	○	○
基本チェックリスト該当者		
その他		

5 事務局による確認結果

事業者から提出された旅客の名簿登載者は、全員が旅客の範囲に該当することが確認できた。